

## 第8次中期目標（令和2年度～令和4年度）の達成状況

～幅広い産業開発、新たな成長産業やプロジェクトの導入に向けて～

目標及び主な取り組み		達成見込み（主なもの）																															
目標の期間と設定																																	
目標期間：R2年度～R4年度（3カ年） 進め方【第3期】に基づき、幅広い産業開発及び新たな成長産業やプロジェクトの導入を目指した取り組みの戦略的な推進と経営基盤の強化、安定的な株主還元の実施を図るべく目標を設定する。		<ul style="list-style-type: none"><li>第8次中期目標期間中は、新型コロナウイルス感染症に翻弄された3カ年であったが、企業ニーズを的確に捉え、自動車関連産業や医療系産業、バイオマス発電事業など複数の大型案件を分譲することが出来た。</li><li>不整形地をコーポレートPPA事業用地として長期賃貸するなど、脱炭素に向けた柔軟な土地利用に対応した。</li></ul>																															
目標実現の具体的方策																																	
1. 用地分譲等の推進（分譲目標40ha）																																	
① 提案型誘致活動の推進		<ul style="list-style-type: none"><li>自動車関連、医療関連およびバイオマス発電所用地などの新規大型分譲が実現したほか、立地企業の追加分譲等を併せて109.6haを分譲した。（安平川河道内調整地80.6ha含む）</li><li>JETROとの連携を強化し、照会案件等に適切に対応した。</li></ul>																															
② プロジェクト誘致活動の推進		<ul style="list-style-type: none"><li>苫小牧市などの関係機関と連携を強化し、食関連産業の集積に努めた。</li><li>北米向けバギー車の自動走行やドローンなどの実証実験ヤードを提供した。</li></ul>																															
③ 低炭素型社会実現に向けた取り組み		<ul style="list-style-type: none"><li>オンライン会議を駆使して多くの企業とCNに関するヒアリングを実施し、苫東地域の立地優位性等を積極的にPRした。</li><li>CN企業ヒアリングから企業マッチングを行い、コーポレートPPA事業が実施されることとなり、事業用地の長期賃貸契約を締結した。</li><li>臨海部の賃貸地で水電解装置による水素実証事業が着手された。</li></ul>																															
④ 情報収集・情報発信の強化		<ul style="list-style-type: none"><li>新型コロナウイルス感染症の影響により積極的な活動は出来なかったが、オンラインセミナーやウェブ会議など情報収集・情報発信に努めた。</li><li>北海道や苫小牧市と定例会議を開催するなど、情報共有を図った。</li></ul>																															
2. 適切な基盤整備等																																	
① 企業の進出動向を踏まえた計画的な基盤整備・用地造成の実施		<ul style="list-style-type: none"><li>企業立地に伴う造成工事を実施し開発行為が完了した。</li><li>企業の立地動向を見据えながら、臨海臨港地区において新たな造成地の開発を実施し、臨空柏原地区においては新たな造成に向けた準備を開始した。</li></ul>																															
② 苫東埠頭、上下水道等社有インフラ施設の適切な維持管理		<ul style="list-style-type: none"><li>苫東埠頭においては維持管理に必要な調査を実施するとともに、計画的に陽極交換工事を行い、適切な維持管理に努めた。</li><li>上下水道施設は、水質管理設備や排泥設備などの自動化を図り、適切な運用および業務の合理化・効率化を図った。</li></ul>																															
③ 北海道胆振東部地震により被災した社有インフラ施設の早期復旧		<ul style="list-style-type: none"><li>北海道胆振東部地震で被災した施設については、令和2年度で全ての復旧工事を完了した。</li></ul>																															
④ 地域交通安全対策		<ul style="list-style-type: none"><li>当社および立地企業からの要望を踏まえた柏原開拓道1号線の改良は、苫小牧市によって毎年着実に拡幅工事が実施され、地域内の交通安全対策が図られている。</li></ul>																															
3. 自然環境の保全と活用の推進																																	
① 自然環境を利活用したCSR活動		<ul style="list-style-type: none"><li>苫東地域内森林資源量調査を実施し、今後の利活用等に向けた基礎資料を得ることが出来た。</li></ul>																															
② 安平川河道内調整地事業への協力および周辺社有地の利活用の検討		<ul style="list-style-type: none"><li>安平川河道内調整地事業の用地買収においては、土地の評価について適切に対応した他、買収等の手続きが円滑に進むよう協力した。</li></ul>																															
4. 経営基盤の強化と安定的な株主還元																																	
① 臨海部上水道の給水機能強化、苫東埠頭の耐震化対策、遊休地の有効活用、安定的な株主還元の実施		<ul style="list-style-type: none"><li>臨海部の給水事業について、関係機関と増強等に向けた調整を図るとともに、安定供給に向けて必要な工事を実施した。</li><li>苫東埠頭については、北海道胆振東部地震における被災状況を踏まえて耐震化の検討を実施しているほか、将来のアンモニア運搬船導入に向けた検討に着手した。</li><li>コーポレートPPA事業やユニットハウスヤードなど、造成済地の賃貸契約が成約し、経営基盤の強化を図った。</li><li>株主還元は、大規模分譲の成約により2年続けて過去最高の1,100円配当を実施した。</li></ul> <div><div>(単位：百万円)</div><table><tr><th>項目</th><th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th><th>3カ年計</th></tr><tr><td>分譲面積</td><td>38.5ha</td><td>36.4ha</td><td>34.7ha</td><td>109.6ha</td></tr><tr><td>売上高</td><td>2,321</td><td>2,714</td><td>2,076</td><td>7,111</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>844</td><td>891</td><td>932</td><td>2,667</td></tr><tr><td>税引前純利益</td><td>422</td><td>913</td><td>971</td><td>2,306</td></tr><tr><td>剰余金配当額</td><td>1,238</td><td>1,238</td><td>563</td><td>3,039</td></tr></table></div>		項目	R2年度	R3年度	R4年度	3カ年計	分譲面積	38.5ha	36.4ha	34.7ha	109.6ha	売上高	2,321	2,714	2,076	7,111	営業利益	844	891	932	2,667	税引前純利益	422	913	971	2,306	剰余金配当額	1,238	1,238	563	3,039
項目	R2年度	R3年度	R4年度	3カ年計																													
分譲面積	38.5ha	36.4ha	34.7ha	109.6ha																													
売上高	2,321	2,714	2,076	7,111																													
営業利益	844	891	932	2,667																													
税引前純利益	422	913	971	2,306																													
剰余金配当額	1,238	1,238	563	3,039																													
② 人材確保と職員教育研修の継続実施、BCPサイクルの継続運用		<ul style="list-style-type: none"><li>定年退職者の補充として基盤事業部に1名採用したものの、更なる必要な人材確保が非常に厳しい状況であった。</li><li>新型コロナウイルス感染症対策として、消毒用アルコールなど必要不可欠な備品を確保し、また、ワクチンの職域接種を実施するなど感染防止策を図った。</li><li>パソコンやスマートフォンなどの情報通信機器を更新し、DXを推進した。</li></ul>																															